



辺野古新基地建設に関する声明

私たち日本YWCA (Young Women's Christian Association of Japan) は、キリスト教を基盤に、世界中の女性が言語や文化の壁を越えて力を合わせ、女性の社会参画を進め、人権や健康や環境が守られる平和な世界を実現する国際NGOです。

私たちは、世界のYWCA運動に連なる全国組織として、2020年5月23日～24日、年に一度の加盟YWCA中央委員会をオンラインで開催し、全国運動の方向性を討議・確認いたしました。全国の代表が集まるこの会にて、改めて沖縄の基地を取り巻く状況に思いを馳せ、以下の声明を発表いたします

去る2020年3月26日、沖縄県が設置した有識者会議『米軍基地問題に関する万国津梁会議』は、在沖米軍基地の整理・縮小に関する提言をまとめて玉城デニー知事に手渡しました。その中で同会議は、普天間飛行場の名護市辺野古への移設は、埋め立て予定海域で軟弱地盤が見つかり、技術的・財政的に完成は困難だと明言しています。これはこれまでも指摘されてきたことではありますが、防衛官僚出身である柳沢協二元内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)を長とする有識者会議が正式に提言した、という事実は重く受け止めるべきです。「日本政府は、本来の目的が新基地建設ではなく、普天間飛行場の速やかな危険性除去と運用停止であることを改めて認識し、それを可能にする方策を早急に具体化すべきである」と書かれているとおり、もはや実現不可能な辺野古移設に固執することはやめ、「世界一危険」とされる普天間基地の危険性除去という原点に立ち返って、打開策を打ち出すべきです。「辺野古が唯一の解決策」と思考停止を続けることは許されません。

鹿児島県馬毛島への米軍訓練施設移設案や、秋田県の自衛隊演習場へのイージスアショア配備案について、「地元の実情が理解できず困難に」というような報道に接する度、沖縄の民意を無視し続けるこの国の二重基準と差別体質に悲しみと怒りを覚えます。辺野古新基地に反対する沖縄の民意は、二度の県知事選を含む幾度もの選挙を通じて示されています。さらに昨年2月には辺野古問題に絞った県民投票が行われ、投票数の7割を超える県民が辺野古の新基地建設に「否」の意思表示をしました。民主主義国家として、明確に示されている民意を無視し、その上現実的に破綻している計画に固執する日本政府の愚挙を看過することはできません。「私たちの民主主義そのものが問われている」という玉城知事の本音(県民投票1年の知事談話)を深く受け止め、私たちも全国的な議論を巻き起こしていくよう、またYWCAのネットワークを活用して世界に発信していくよう、さらなる運動に努めていく所存です。

2020年5月24日

日本YWCA 加盟YWCA中央委員会出席者一同